

4. 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有の有価証券は、原価法によっている。
満期保有目的の債券以外の債券・・・期末日の市場価格に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
①建物付属設備及び備品は、旧定額法によって実施している。
②ソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づく定額法によって実施している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高

基本財産、特定資産、利子助成特定目的資産、担い手経営発展支援基金引当資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
投資有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小 計	3,000,000	0	0	3,000,000
特 定 資 産				
円滑化資産	65,011,500	0	0	65,011,500
ソフトウェア（農業経営）	1	0	0	1
ソフトウェア（漁業経営）	2	0	0	2
小 計	65,011,503	0	0	65,011,503
利子助成特定目的資産				
施設整備準備資産	29,080,000	0	0	29,080,000
事務円滑化準備資産	233,457,309	0	3,300	233,454,009
建物付属設備	4	0	0	4
備 品	9,426	0	4,708	4,718
電話加入権	524,888	0	0	524,888
敷金保証金	51,719,500	0	1,000,000	50,719,500
小 計	314,791,127	0	1,008,008	313,783,119
担い手経営発展支援基金引当資産				
普通預金	6,843,340,458	6,929,511,168	1,536,814,253	12,236,037,373
投資有価証券	1,479,889,200	0	0	1,479,889,200
ソフトウェア	2	0	0	2
小 計	8,323,229,660	6,929,511,168	1,536,814,253	13,715,926,575
合 計	8,706,032,290	6,929,511,168	1,537,822,261	14,097,721,197

3. 基本財産及び特定資産等の財源等の内訳

基本財産、特定資産、利子助成特定目的資産、担い手経営発展支援基金引当資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基 本 財 産				
投資有価証券	3,000,000	(1,359,034)	(1,640,966)	(0)
小 計	3,000,000	(1,359,034)	(1,640,966)	(0)
特 定 資 産				
円滑化資産	65,011,500	(0)	(65,011,500)	(0)
ソフトウェア(農業経営)	1	(1)	(0)	(0)
ソフトウェア(漁業経営)	2	(2)	(0)	(0)
小 計	65,011,503	(3)	(65,011,500)	(0)
利子助成特定目的資産				
施設整備準備資産	29,080,000	(29,080,000)	(0)	(0)
事務円滑化準備資産	233,454,009	(233,454,009)	(0)	(0)
建物付属設備	4	(4)	(0)	(0)
備 品	4,718	(4,718)	(0)	(0)
電話加入権	524,888	(524,888)	(0)	(0)
敷金保証金	50,719,500	(50,719,500)	(0)	(0)
小 計	313,783,119	(313,783,119)	(0)	(0)
担い手経営発展支援基金引当資産				
普通預金	12,236,037,373	(567,272,775)	(0)	(11,668,764,598)
投資有価証券	1,479,889,200	(68,608,883)	(0)	(1,411,280,317)
ソフトウェア	2	(2)	(0)	(0)
小 計	13,715,926,575	(635,881,660)	(0)	(13,080,044,915)
合 計	14,097,721,197	(951,023,816)	(66,652,466)	(13,080,044,915)

注)担い手経営発展支援基金引当資産の普通預金の「負債に対応する額」は未払金と長期事業預り金である。

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
利子助成特定目的資産			
建物付属設備	27,898,246	27,898,242	4
備 品	5,157,714	5,152,996	4,718
合 計	33,055,960	33,051,238	4,722

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基 本 財 産	3,000,000	2,823,600	△ 176,400
投資有価証券	3,000,000	2,823,600	△ 176,400
特 定 資 産 (円滑化資産)	64,734,000	62,077,000	△ 2,657,000
投資有価証券	64,734,000	62,077,000	△ 2,657,000
担い手経営発展支援基金引当資産	1,479,889,200	1,458,592,700	△ 21,296,500
投資有価証券	1,479,889,200	1,458,592,700	△ 21,296,500
合 計	1,547,623,200	1,523,493,300	△ 24,129,900

6. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業等の財源の一部を運用益によって賄うため、預貯金及び債券により資産運用を行い、借入れによる資金調達は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産の全額及び特定資産(円滑化資産・担い手経営発展支援基金引当資産)の一部は債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の会計規程に基づき行っている。
- ② 信用リスクの管理
債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
1	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	農林水産省	0	3,279,534,000	3,279,534,000	0	—
2	農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業(ソフトウェア)	農林水産省	1	0	0	1	指定正味財産
3	東日本大震災復旧・復興農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業	農林水産省	0	373,113,000	373,113,000	0	—
4	漁業経営基盤強化金融支援利子助成金等交付事業	農林水産省	0	191,903,000	191,903,000	0	—
5	漁業経営基盤強化金融支援利子助成金等交付事業(ソフトウェア)	農林水産省	2	0	0	2	指定正味財産
6	担い手経営発展支援金融対策事業(基金助成費)	農林水産省	7,691,529,172	6,892,989,490	1,504,475,684	13,080,042,978	固定負債
7	担い手経営発展支援金融対策事業(基金事務費)	農林水産省	631,692,386	36,521,678	32,332,406	635,881,658	指定正味財産
8	担い手経営発展支援金融対策事業(基金ソフトウェア)	農林水産省	2	0	0	2	指定正味財産
	合計		8,323,221,563	10,774,061,168	5,381,358,090	13,715,924,641	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
利子助成特定目的資産振替額	1,008,008
担い手経営発展支援基金引当資産振替額	30,313,728
合計	31,321,736

9. 資産除去債務関係

不動産賃貸借契約に基づき事務所の退去時における原状回復に関する債務を有している。当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっている。当期末の償却累計額は、9,000,000円である。

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	113,845,582	現金預金勘定	101,096,048
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	113,845,582	現金及び現金同等物	101,096,048